

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	文教施設の防災対策の強化・推進		<b>担当部局</b>	大臣官房文教施設企画部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	施設企画課防災推進室		防災推進室長 森 政之	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学校施設は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。 学校施設の安全性を確保するため、天井材や照明器具等の非構造部材を含めた耐震化を推進するなど、学校施設の防災機能の強化を推進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	学校施設の非構造部材の耐震化や老朽化対策に関する調査研究、及び具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施により、学校施設の非構造部材の耐震化等を推進する。また、相談窓口を設置して情報提供機能を充実するなど、普及啓発を図り、学校施設の耐震化を含む防災機能の強化を図る。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	20	21	16	24	23
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	20	21	16	24	23	
	執行額	10	14	10			
執行率(%)	47.3%	69.2%	64.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	耐震対策の手法の検討や、その普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・「学校施設の耐震化推進に係る技術的事項に関する協力者会議」を1回開催 ・委託事業による実証的検証 ・耐震化相談窓口の実施 など	活動実績 (当初見込み)	委託事業 2件 相談件数 48件	委託事業 3件 相談件数 40件	委託事業 1件 相談件数 16件	-	
			-	-	-	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	アウトプットには、調査研究協力者会議の開催や、委託事業、相談窓口事業など、全く質が異なる単位も異なるものやそもそも単位の設定ができないものが含まれるため、統一した基準で「単位」を設定することは出来ず、1単位あたりのコストを記載することはなじまない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.7百万円	1.8百万円				
	職員旅費	0.3百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	1.3百万円	0.6百万円				
	庁費	3.6百万円	5.5百万円				
	教職員研修費	1.3百万円	0.7百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	15.5百万円	13.9百万円				
	計	23.7百万円	22.9百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>学校施設は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時の応急避難場所として、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>また、非構造部材の耐震化をはじめ、学校施設の防災機能の強化は喫緊の課題であり、国としてその推進方を示す必要がある。</p> <p>震災による文教施設の構造的な被害状況等を調査し、被災施設の復旧等の検討及び今後の文教施設に必要な耐震性能等について検討を行うことが急務であったため、事業内容を変更し、不用額が生じた。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本委託事業は、文教施設の構造的な被害状況等を詳細かつ迅速に調査し、被災施設の復旧等の検討及び今後の文教施設に必要な耐震性能等について、検討を行うものである。よって、公募によらず、多くの建築構造の専門家の人員確保が可能で、豊富な研究と実績のある社団法人日本建築学会に委託を行った。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>東日本大震災により、開催を見送った協力者会議や、委託内容に変更が生じ、予算額に不用額が生じた。そのため、当初の見込みと活動実績にずれが生じたが、東日本大震災への被害調査(対象778棟)の結果、現行の耐震基準の有効性が示されるとともに、主な被害箇所ごとの補強方法について、提案を行うなどの成果があった。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今般の東日本大震災において、学校施設の安全性確保や防災機能の強化について、その必要性が再認識されたところ。引き続き、推進方を示し普及啓発を図っていくとともに、地方公共団体における実際の取組や実証的検証を通して具体的な対策手法等を示すことで、一層の推進を図る必要がある。</p> <p>非構造部材については、引き続き、耐震化ガイドブックや事例集を使用するなどをして、対策の方法等について周知を行うとともに、今年度新たに調査研究を行い耐震対策についての検討を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校施設の非構造部材の耐震化や老朽化対策に関する調査研究、具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施等を行うものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において不用が生じているが、東日本大震災に伴う事業内容の変更による影響が大きかったことも考慮し、平成25年度概算要求に予算執行の実績及び見通しを適切に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>東日本大震災に伴う事業内容の変更による影響を考慮した上で、平成25年度概算要求においては、委員等旅費などにおける調査回数等の実績や見通しを検討し▲3百万円反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0140	平成23年行政事業レビュー	0032

文部科学省  
10百万円

諸謝金・職員旅費  
委員等旅費等 0.2百万円  
庁費 2.9百万円  
教職員研修費 0.8百万円

} を含む

【随意契約・委託】

A. 文教施設の耐震性能等に関する調査研究: 6.3百万

一般社団法人日本建築学会  
6.3百万円

○東日本大震災による、文教施設の構造的な被害状況等を詳細に調査し、被災施設の復旧方法の方針（新築復旧・補修復旧の判別等）及び今後の文教施設に必要な耐震性能等について検討を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 一般社団法人日本建築学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	文教施設の耐震性能等に関する調査等	4.1			
旅費	文教施設委員会・耐震性能等小委員会等	1.6			
その他	印刷製本費、一般管理費	0.6			
計		6.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本建築学会	文教施設の耐震性能(非構造部材を含む)の実情調査・解析等	6.3	随意契約 (緊急随契)	—